

2	款	総務費	1	項	総務管理費	3	目	文書広報費			
事業№	事務事業名	広報広聴費							担当部名	市長政策室	
016	予算事業名	(広報広聴費)							課名	まちづくり課	
	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—					電話	57-1622
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る開かれたまち						実施方法 (H26)	業務委託	
		政策(章)	第 1 章 市民が主役のまちづくり							☐ 一部業務委託	
		施策(節)	第 2 節 参画を促進する体制づくりの推進								
		根拠法令等								市直営	
事業目的	対象	誰を・何を									
	意図	どのような状態に 市の広報媒体で全市民に行政情報を提供し、市民サービスの公平化を図るとともに、市長への手紙等を実施し、市民からの提案を市政運営に生かす取組を行い、市民と行政との協働のまちづくりを推進する。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		%	-	85	-	90	広報いみず利用率（毎号読んでいる、ときどき読んでいるを合わせた回答率）				
		人	1,854	1,369	477	500	みえる・わかる・わかり合えるミーティング、タウンミーティングの参加人数				
事業内容	手段	どのような方法で	【広報事業】 広報いみずの発行、市ホームページによる行政情報の提供、ケーブルテレビを利用した行政情報の提供、エフエムいみずを利用したラジオでの行政情報提供、市政出前講座の実施 【広聴事業】 市長への手紙・市へのメールの実施、みえる・わかる・わかり合えるミーティングの実施、タウンミーティングの実施								
活動指標	事業内容の活動量指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		回	49	38	11	10	みえる・わかる・わかり合えるミーティング、タウンミーティングの実施回数				
		通	177	134	168	150	届いた市長への手紙、市へのメールの数				
備考	その他説明を要する事項		成果指標については、隔年でアンケート調査を実施（平成 27 年度実施予定）								
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		32,772	32,222	37,655	34,730	平成26年度 市勢要覧作成業務委託 4,860千円				
	(当初予算額)		(34,505)	(33,884)	(39,060)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
		地方債									
その他		1,400	1,400	1,400	1,400						
一般財源		31,372	30,822	36,255	33,330						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	【広報事業】全ての市民に行政情報が届くようにする必要がある。 【広聴事業】市民の声を市政運営に生かすための制度として必要である。								
	有効性 (a~c)	a	事務目的の達成に当たって、現在の手段は有効と考えるが、【広報事業】さらに広く情報を届けるため、新たな広報媒体の活用を図るとともに、市民に広報媒体のPRに努める、【広聴事業】より多くの市民に利用してもらえるようにする必要がある。								
	効率性 (a~c)	a	人員については最小限であり、事業費についても、広報事業では広報紙のページ数を固定化することで経費削減に努めている。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	市民が必要とする行政情報を確実に、また素早く届けられるよう、様々な広報媒体を利用するとともに、そのPRに努める。 また、市民の声を吸い上げるため、みえる・わかる・わかり合えるミーティング、市長への手紙等のPRに努める。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	☐ やり方改善										
現行どおり											
拡充											

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

2 款	総務費	1 項	総務管理費	3 目	文書広報費		
事業№	事務事業名	広報広聴費				担当	部長 市長政策室
016	予算事業名	(広報広聴費)				課名	まちづくり課
						電話	57-1622
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					

2	款	総務費	1	項	総務管理費	12	目	地域振興費			
事業№	事務事業名	射水市地域振興会連合会補助金							担当	部名	市長政策室
									課名	まちづくり課	
055	予算事業名	(地域振興費)							電話	57-1622	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 24 年度	終了年度	—			実 施 法 (H26)			
	総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る開かれたまち								
		政策(章)	第 1 章 市民が主役のまちづくり								
		施策(節)	第 1 節 参画と協働によるまちづくりの促進								
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則									
事業目的	対象	補助金等	射水市地域振興会連合会								
	意図	補助金等	地域の個性を生かして自主的にまちづくりを行う地域振興会の連絡協調を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		%	85.5	85.0	84.3	84.0	自治会加入率				
事業内容	手段	補助金等を交付する活動	・役員会、理事会の開催 ・先進地視察の実施 ・市に対する要望書の作成等								
活動指標	補助金等数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名				
		件	1	1	1	1	補助金交付件数				
		回	14	12	12	12	総会、役員会及び理事会等の開催回数				
備考	その他説明を要する事項	平成24年5月25日に、射水市自治会連合会及び射水市地域振興会連絡協議会を解散し、射水市地域振興会連合会を設立した。									
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)	1,600	1,500	1,500	1,400						
	(当初予算額)	(1,600)	(1,500)	(1,500)							
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
	地方債										
その他											
	一般財源	1,600	1,500	1,500	1,400						
個別評価	評価項目		説 明								
	妥当性(a~c)	a	27地区の地域振興会の連絡協調等を図ることを目的に組織された地域振興会連合会は、財政的基盤が弱い、運営費に対し支援する必要がある。								
	有効性(a~c)	a	役員会、理事会等の開催により、地域間の連絡協調を行うとともに、地域の課題等を解決していくため必要である。								
	効率性(a~c)	a	類似補助金がないことから、補助金としての効率性は高いと判断できる。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)		
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント				
	廃止・休止	地域課題を自ら解決し、地域に合ったまちづくりを実現するため、地域の自治組織等各種団体が連携・協力して設立した地域振興会の連合組織に対し、引き続き補助金を交付し、協働のまちづくりを推進する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務管理費	12 目	地域振興費		
事業№	事務事業名	射水市地域振興会連合会補助金				担当部署	市長政策室
055	予算事業名	(地域振興費)				課名	まちづくり課
						電話	57-1622
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調査

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	○ 定額		予算の範囲内で交付			
		○ 定率					
		その他	算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし(市単独補助)
	補助金等交付額	1,600 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,400 千円		国補助(%)
	うち一般財源	1,600 千円	1,500 千円	1,500 千円	1,400 千円		県補助(%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	2,674 千円	2,486 千円	2,752 千円			○ 非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	59.8 %	60.3 %	54.5 %			○ 担当課が主体
	交付先歳出決算額	2,420 千円	2,016 千円	2,294 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	254 千円	470 千円	458 千円			○ その他
	歳出に占める割合	10.5 %	23.3 %	20.0 %			↳ ()
	団体構成員負担	○ 会費負担あり ↳ (会費: 年額1,000円)					法人会員数
					個人会員数	人	
事業目的	対象	射水市地域振興会連合会					
	意図	地域の個性を生かして自主的にまちづくりを行う地域振興会の連絡協調を図る。					
事業内容	手段	補助金等受ける実施主 ・役員会、理事会の開催 ・先進地視察の実施 ・市に対する要望書の作成等					

2	款	総務費	1	項	総務管理費	12	目	地域振興費				
事業№	事務事業名		単位自治会公民館建設等補助金						担当	部名	市長政策室	
056	予算事業名		(地域振興費)						課名	まちづくり課		
									電話	57-1622		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る開かれたまち						実 施 法 (H26)			
		政策(章)	第 1 章 市民が主役のまちづくり									
		施策(節)	第 1 節 参画と協働によるまちづくりの促進									
	根拠法令等	射水市公民館建設等補助金交付要綱										
事業目的	対象	補助金等	単位自治会・町内会									
	意図	補助金等	自治会等が社会教育及び地域活動の振興を図るため、その拠点となる集会施設の建設、増改築又は修繕に要する経費に対して補助するもの。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		件	6	7	7	8	集会施設の増改築又は修繕件数(補助金の対象となったもの)					
事業内容	手段	補助金等を受ける実施主体	単位自治会・町内会の集会施設の建設、増改築、修繕を実施する。									
活動指標	補助金等数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		件	6	7	7	8	補助金交付件数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		5,234	6,674	6,298	7,450	特記事項なし					
	(当初予算額)		(5,321)	(6,924)	(6,310)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他												
一般財源		5,234	6,674	6,298	7,450							
個別評価	評価項目		説 明									
	妥当性(a~c)	a	単位自治会・町内会における活動拠点となる公民館の建設、修繕等を行うことにより、地域住民の活動範囲が広がり地域のコミュニティの形成を円滑に行うことができる。									
	有効性(a~c)	a	公民館の建設費等には多額の経費を要するため、建設費等の一部を補助することにより、自治会負担等が軽減され、環境の整備を図ることができる。									
	効率性(a~c)	a	当補助金は、自治会・町内会が、公民館の建設等に要する経費の一部を補助するものである。このことにより、地域コミュニティの形成及び地域活動の充実に資する。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当					総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等					評価委員会のコメント					
	廃止・休止	年々、公民館建設等が増加傾向となっており、市としても継続した支援が必要である。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務管理費	12 目	地域振興費		
事業№	事務事業名	単位自治会公民館建設等補助金				担当部	市長政策室
056	予算事業名	(地域振興費)				課名	まちづくり課
						電話	57-1622
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助			
	補助区分	○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等			
		定額		増設、増改築事業については、市長が定める算定補助基準額に面積を乗じたものの25/100以内、ただし、市長の定める算定補助基準額に面積を乗じたものより実施価格が低い場合は、実施価格の25/100以内。修繕事業については、実施価格の20/100以内。上限500万円					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目		
		補助金等交付件数	6 件	7 件	7 件		8 件	○ なし(市単独補助)	
		補助金等交付額	5,234 千円	6,674 千円	6,298 千円		7,450 千円	国補助(%)	
		うち一般財源	5,234 千円	6,674 千円	6,298 千円		7,450 千円	県補助(%)	
	交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目	
			交付先歳入決算額	22,089 千円	43,164 千円	27,105 千円			非該当・事務局なし
			補助金の占める割合	23.7 %	15.5 %	23.2 %			担当課が主体
			交付先歳出決算額	22,089 千円	43,164 千円	27,105 千円			○ 交付団体が主体
			次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他
			歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()
団体構成員負担	会費負担あり				会費負担なし		法人会員数		
	↳ (会費:)						個人会員数		
事業目的	対象	単位自治会・町内会							
	意図	自治会等が社会教育及び地域活動の振興を図るため、その拠点となる集会施設の建設、増改築又は修繕に要する経費に対して補助するもの。							
事業内容	手段	単位自治会・町内会の集会施設の建設、増改築、修繕を実施する。							

2	款	総務費	1	項	総務管理費	12	目	地域振興費				
事業№	事務事業名		自治会掲示板設置補助金						担当	部名	市長政策室	
057	予算事業名		(地域振興費)						課名	まちづくり課		
									電話	57-1622		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る開かれたまち						実 施 法 (H26)			
		政策(章)	第 1 章 市民が主役のまちづくり									
		施策(節)	第 1 節 参画と協働によるまちづくりの促進									
	根拠法令等	射水市自治会掲示板設置補助金交付要綱										
事業目的	対象	補助金等	単位自治会・町内会									
	意図	補助金等	市の行う事業、行事等の住民への周知と理解に資するため。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		件	5	4	5	7	自治会掲示板設置件数(補助の対象となったもの)					
事業内容	手段	補助金等受ける実施主体	単位自治会・町内会の掲示板を設置し、地域住民に対して市の事業、行事等の広報、啓発活動を行い、広く理解を広める。									
活動指標	補助金等数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		件	5	4	5	7	補助金交付件数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		193	160	188	280						
	(当初予算額)		(320)	(320)	(320)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他												
一般財源		193	160	188	280							
個別評価	評価項目		説 明									
	妥当性(a~c)	a	市が行う事業及び情報の周知等を行うため、自治会・町内会等が設置する掲示板について、一部補助を交付し、住民へ確実に連絡等が伝わるようにするため必要である。									
	有効性(a~c)	a	地域住民への行政情報等の周知を行うため有効である。									
	効率性(a~c)	a	補助率、上限額ともに低い設定となっており、見直す余地はない。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント						
	廃止・休止	行政情報等の地域住民に対する周知媒体である掲示板の設置補助申請件数については増加傾向にあるため、現行どおり支援していきたい。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

2 款	総務費	1 項	総務管理費	12 目	地域振興費		
事業№	事務事業名	自治会掲示板設置補助金				担当部名	市長政策室
057	予算事業名	(地域振興費)				課名	まちづくり課
						電話	57-1622
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					○
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調査

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		設置に要した経費に1/3を乗じて得た額又は4万円のいずれか低い額とする。			
		定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	6 件	7 件	7 件	8 件		○ なし(市単独補助)
	補助金等交付額	193 千円	160 千円	188 千円	280 千円		国補助(%)
	うち一般財源	193 千円	160 千円	188 千円	280 千円		県補助(%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	711 千円	693 千円	837 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	27.1 %	23.1 %	22.5 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	711 千円	693 千円	837 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	0 千円	0 千円	0 千円			その他
	歳出に占める割合	0.0 %	0.0 %	0.0 %			↳ ()
	団体構成員負担	会費負担あり					会費負担なし
会費負担	↳ (会費:)					個人会員数	人
事業目的	補助金等交付先	単位自治会・町内会					
意図	補助金等交付目的	市の行う事業、行事等の住民への周知と理解に資するため。					
事業内容	補助金等受ける実施主	単位自治会・町内会の掲示板を設置し、地域住民に対して市の事業、行事等の広報、啓発活動を行い、広く理解を広める。					